

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805

# BUSINESS REPORT 2019

第124期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日



## 2019年度上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、設備投資等の内需が堅調に推移したものの、輸出は米中貿易摩擦の長期化等により世界経済の景気減速が鮮明となり、景気の回復は不透明な状況となっております。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したことから、電線全体の需要は引き続き増加傾向で推移しました。

上半期の当社グループの売上高は、エネルギー・インフラ事業では、東京オリンピック・パラリンピック需要等による建設関連向けや電力インフラの設備更新需要が引き続き堅調であったものの、通信・産業用デバイス事業における海外向け光ファイバや電装・コンポーネッツ事業における巻線の需要が低調であったことなどにより微増となり、859億76百万円(前年同期853億68百万円)と前年同期対比0.7%増となりました。損益面ではエネルギー・インフラ事業や通信・産業用デバイス事業を中心に損益が改善したことから、営業利益42億73百万円(前年同期22億63百万円)と増益となりました。

セグメント別の業績は、右表の通りです。

経常利益は、39億79百万円(前年同期18億61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億56百万円(前年同期13億5百万円)となりました。

(単位:億円、切捨表示)

	2018年度 上半期累計		2019年度 上半期累計	
<b>エネルギー・インフラ事業</b>	売上高	387	売上高	419
	営業利益	9.7	営業利益	29.0
<b>通信・産業用デバイス事業</b>	売上高	176	売上高	168
	営業利益	10.4	営業利益	13.1
<b>電装・コンポーネッツ事業</b>	売上高	265	売上高	247
	営業利益	3.8	営業利益	2.0
<b>その他</b>	売上高	24	売上高	24
	営業利益	0.2	営業利益	1.1
<b>調整</b>	営業利益	△1.6	調整	営業利益 △2.6
<b>合計</b>	売上高	853	売上高	859
	営業利益	22.6	営業利益	42.7

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

## 2019年度通期業績の見通し

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度通期業績予想につきましては、米中貿易摩擦等の影響が引き続き見込まれるものの、エネルギー・インフラ事業の建設関連向けや電力インフラの設備更新需要が堅調に推移すると見込まれることから、期初の業績予想を本年11月5日に上方修正し、売上高1,730億円、営業利益73億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円としております。

2019年度下半期においては、本年度より移行した新たな事業セグメント体制の下で、引き続き中期経営計画の達成に向けて着実に取り組み、さらなる成長に繋げてまいります。

## 中期経営計画「Change SWCC2022」 ローリングプラン(2019)の策定

当社は、2018年5月11日に2022年度を最終年度とする中期経営計画「Change SWCC2022」を公表しましたが、2018年度連結業績および市場環境の変化と新たな事業セグメント体制への移行を鑑みて、本年11月5日に中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)を策定、公表いたしました。

ローリングプランではこれまでの3つの基本方針は維持するものの、以下のとおり施策を大幅に見直し、さらに収益性の高い企業となるために進展させてまいります。

『基盤事業の収益力強化』については、災害に強い工場とするため国内生産体制の強靱化を図るとともに収益力改善に向けた「事業構造改革」を進めます。また、ROIC経営導入による投下資本効率の改善を図りながら、「事業収益性評価」の適用を徹底することで低採算事業および不採算事業に対応し、さらにグループ調達による集中購買、開発購買を推進し、AI、IoTを活用したスマートファクト

リーの構築にも取り組んでまいります。

『新規事業の創出』については、ターゲットとする市場をモビリティ、スマートインフラ、ITと定め、グループ横断型の製造、販売、技術プロジェクトチームを結成し、新規事業の創出に取り組んでまいります。また、当社グループのコアコンピタンス・要素技術の創出とニーズ発掘による新製品開発を加速させるとともに、メーカ系IT企業で培ったIT技術によるDXソリューションについても推進してまいります。

『海外事業の新展開』については、ワイヤーハーネス・電子ワイヤ事業に加え、銅・巻線事業の拡大を図り、海外ガバナンス体制につきましても強化してまいります。

これらの施策を確実に遂行していくことで、最終事業年度(2022年度)においては売上高2,000億円、営業利益100億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を目指してまいります。

最後に株主のみなさまにおかれましては、中間配当の見送りについて深くお詫び申し上げますとともに、引き続きローリングプランの目標達成に向けてグループ全社員一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 長谷川 隆代

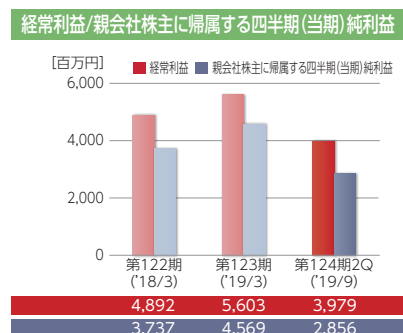
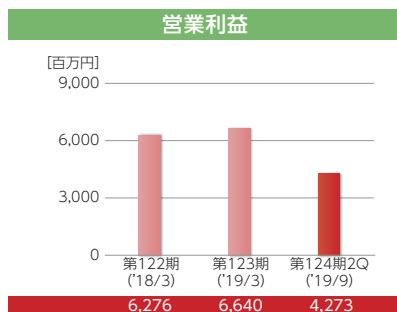
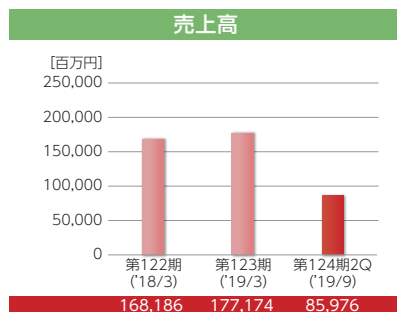
# 連結財務諸表

## 第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位 百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>71,512</b>	<b>74,138</b>
現金及び預金	3,970	4,877
受取手形及び売掛金	40,026	43,437
たな卸資産	22,724	21,265
その他	4,814	4,581
貸倒引当金	△ 24	△ 23
<b>固定資産</b>	<b>51,498</b>	<b>50,027</b>
有形固定資産	39,382	39,245
建物及び構築物	7,292	7,365
機械装置及び運搬具	5,778	5,716
土地	23,600	23,600
その他	2,711	2,563
無形固定資産	1,162	1,224
投資その他の資産	10,953	9,557
投資有価証券	6,602	5,537
退職給付に係る資産	2,221	1,911
その他	3,108	3,116
貸倒引当金	△ 978	△ 1,007
<b>資産合計</b>	<b>123,011</b>	<b>124,165</b>

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>65,294</b>	<b>69,755</b>
支払手形及び買掛金	19,770	21,238
短期借入金	31,078	33,524
その他	14,444	14,992
<b>固定負債</b>	<b>19,422</b>	<b>18,781</b>
長期借入金	12,635	12,054
退職給付に係る負債	663	636
その他	6,122	6,090
<b>負債合計</b>	<b>84,716</b>	<b>88,537</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>32,474</b>	<b>29,807</b>
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,556	5,536
利益剰余金	3,613	965
自己株式	△ 916	△ 916
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,241</b>	<b>5,135</b>
その他有価証券評価差額金	878	918
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	945	1,213
退職給付に係る調整累計額	△ 2,164	△ 2,578
<b>非支配株主持分</b>	<b>578</b>	<b>685</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,294</b>	<b>35,628</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,011</b>	<b>124,165</b>



(※) グラフ中の「2Q」は、第124期「第2四半期連結会計期間末」または「第2四半期連結累計期間」を表しています。

(※) グラフ中の「1株当たり四半期(当期)純利益」は、各連結会計年度の期首に10株につき1株の株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 第2四半期連結損益計算書(累計)の要旨 (単位 百万円)

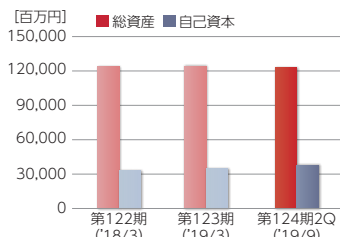
科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	85,976	85,368	177,174
売上原価	74,321	75,608	155,455
<b>売上総利益</b>	<b>11,655</b>	<b>9,760</b>	<b>21,718</b>
販売費及び一般管理費	7,382	7,497	15,077
<b>営業利益</b>	<b>4,273</b>	<b>2,263</b>	<b>6,640</b>
営業外収益	260	181	655
営業外費用	554	583	1,692
<b>経常利益</b>	<b>3,979</b>	<b>1,861</b>	<b>5,603</b>
特別利益	22	—	49
特別損失	6	—	87
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>3,994</b>	<b>1,861</b>	<b>5,565</b>
法人税等	1,221	522	910
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>2,772</b>	<b>1,338</b>	<b>4,654</b>
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△ 83	33	85
<b>親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益</b>	<b>2,856</b>	<b>1,305</b>	<b>4,569</b>

昭和電線グループのCSR活動報告を「昭和電線グループCSR報告書2019」に取りまとめました。



<https://www.swcc.co.jp/hd/csr/index.html>

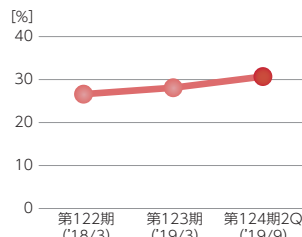
### 総資産/自己資本



123,518 124,165 123,011

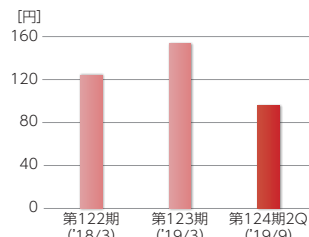
32,857 34,943 37,715

### 自己資本比率



26.6 28.1 30.7

### 1株当たり四半期(当期)純利益



123.93 153.22 95.78

## ●SFCC(株)設立

当社と古河電気工業(株)は、建設・電販市場向け汎用電線事業に関する業務提携について協議を重ね、両グループの販売部門(昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)SDSおよび古河電気工業(株)の子会社である古河エレクトロコム(株)の3社の販売事業が対象となります。)を共同出資の販売会社であるSFCC(株)に統合することで合意し、本年10月11日付で合併契約書を締結いたしました。

国内の建設・電販市場は、東京オリンピック・パラリンピック後も当面は投資の継続が見込まれるものの、中長期的には人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少等により全体的な需要は減少傾向となることが予想されます。加えて、人手不足による生産性改善や物流費の高騰も喫緊の課題となっております。これに対して、当社と古河電気工業(株)とは、それぞれにグループ内の事業改善・改革に取り組んでまいりましたが、単独でのさらなる収益改善は困難であると判断し、今回の合意に至りました。

SFCC(株)は、当社が60%、古河電気工業(株)が40%を出資し、2020年4月1日から営業を開始する予定としておりますが、販売業務の効率化や、在庫一括集中管理、デリバリーや品揃えの充実を図ることで、初年度(2021年3月期)の売上高は500億円を目指しております。



## ●(株)ユニマックを完全子会社化し、昭和電線ユニマック(株)へ

当社は、(株)フジクラとの合併会社である(株)ユニマックについて、同社の全株式を取得するための株式譲渡契約を(株)フジクラとの間で締結し、本年10月1日付で当社の完全子会社化するとともに、社名を「昭和電線ユニマック(株)」に変更いたしました。

同社は、2001年に当社と(株)フジクラとの巻線事業に関する合併会社として設立されて以来、重電、家電、自動車を始め、様々な電気分野へ製品とサービスを提供してまいりました。

今後は、電装・コンポーネンツ事業の収益力を強化するため、当社グループの戦略商品の一つである無酸素銅線材(MiDIP®)の高品位特性を活かした巻線製造能力をより高め、EV等の車載分野への拡販を図るとともに、高耐熱等の高品位巻線の開発の強化にも取り組んでまいります。また、一般汎用巻線に関しては、当社グループの海外協力会社とともに、安定供給体制の構築とコストの低減を図ってまいります。

なお、2020年1月からは、昭和電線ユニマック(株)の製品販売業務を昭和電線ケーブルシステム(株)へ移管することで、より一層の販売力強化と効率化に努めてまいります。

## ●SDGsへの取り組み

当社グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援する活動に取り組んでおります。



# 会社の概況 (2019年9月30日現在)

## 会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日  
資本金 24,221,681,314円  
本店 〒210-0024  
川崎市川崎区日進町1番14号  
TEL(044)223-0520

## 役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 監査等委員である取締役

代表取締役社長 (グループCEO)	長谷川 隆代	社外取締役	戸川 清
取締役 (専務執行役員)	張 東成	社外取締役	平井 隆一
取締役	田中 幹男	取締役 (常勤監査等委員)	武氏 英明
社外取締役	胡 国強		

## 執行役員

グループCEO (代表取締役社長)	長谷川 隆代	執行役員	大竹 潔
専務執行役員 (取締役)	張 東成	執行役員	佐久間 寛
常務執行役員	山口 太	執行役員	小又 哲夫
執行役員	川瀬 幸雄	執行役員	板垣 哲
執行役員	兒玉 喜直	執行役員	不二木 哲
執行役員	山村 隆史	執行役員	樋口 嘉章
執行役員	大根田 進		

## グループの主要な事業内容

### エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、  
機器電材、免震装置

### 通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、  
精密デバイス、制振・制音デバイス

### 電装・コンポーネンツ事業

巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線

### 新規事業(含:その他)

自動車用電線、ネットワークソリューション、物流 他

## ■ 連結対象子会社 (2019年9月30日現在 21社)

- |                    |               |                                |  |
|--------------------|---------------|--------------------------------|--|
| ● 昭和電線ケーブルシステム株式会社 | ● 青森昭和電線株式会社  | ● 株式会社ロジス・ワークス                 | ● 福清昭和精密電子有限公司                                       |
| ● 富士電線株式会社         | ● 株式会社エステック   | ● SFCC株式会社                     | ● 香港昭和有限公司   |
| ● 株式会社ダイジ          | ● 昭光機器工業株式会社  | ● SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD. | ● SWCC DAJUI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. |
| ● 株式会社SDS          | ● 株式会社昭和サイエンス | ● 嘉興昭和機電有限公司                   |  |
| ● 株式会社アクシオ         | ● 昭和リサイクル株式会社 | ● 昭和電線電纜(上海)有限公司               |  |
| ● 株式会社ユニマック        | ● 多摩川電線株式会社   | ● 東莞昭和機電有限公司                   |  |

※ 上記の株式会社ユニマックは、2019年10月1日付で昭和電線ユニマック株式会社に変更いたしました。

## ■ 持分法適用会社 (2019年9月30日現在 4社)

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| ● 華和工程股份有限公司         | ● 富通昭和線纜(杭州)有限公司 |
| ● 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司 | ● 富通昭和線纜(天津)有限公司 |

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 70,000,000株  
 発行済株式総数…………… 30,826,861株  
 株主数…………… 16,188名

## 大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,710	5.7
那須 功	1,063	3.5
JXTGホールディングス株式会社	979	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	944	3.1
富国生命保険相互会社	772	2.5
株式会社FT	578	1.9
INTERACTIVE BROKERS LLC	570	1.9
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	530	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	463	1.5

※ 上記のほか、当社が所有している自己株式 1,003,688 株があります。  
 ※ 出資比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

**決 算 期** 毎年3月31日  
**定 時 株 主 総 会** 毎年6月  
**配当金支払基準日** 毎年3月31日  
 なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日  
**株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
**郵便物送付先(電話照会先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)  
**単 元 株 式 数** 100株  
**公 告 方 法** 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉  
<http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm>

### 株式に関する手続き

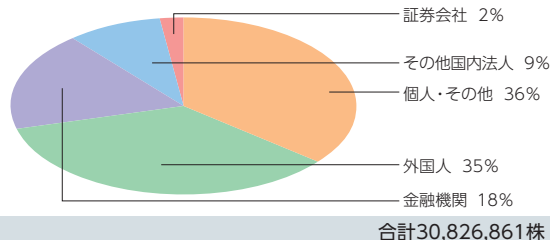
- 株式に関する各種手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。

### 株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

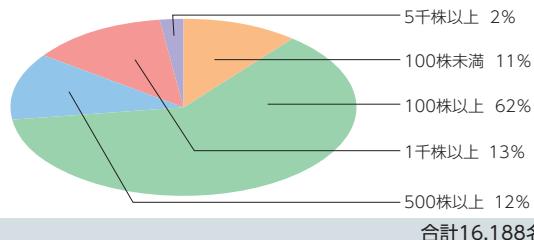
株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。  
 このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。  
 なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引証券会社等(「特別口座」の場合は、口座管理機関である三井住友信託銀行)にお問合わせください。

## 株式分布状況

### ●所有者別株式数



### ●所有株数別株主数



〒210-0024

昭和電線ホールディングス株式会社

神奈川県川崎市川崎区日進町1番14号(キューブ川崎)

TEL(044)223-0520 FAX(044)223-0547

<https://www.swcc.co.jp/>

